



## 2024年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年1月12日

上場会社名 株式会社インターアクション 上場取引所 東  
コード番号 7725 URL <https://www.inter-action.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木地 伸雄  
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室経営企画グループ (氏名) 北澤 知大 TEL 045-263-9220  
四半期報告書提出予定日 2024年1月15日 配当支払開始予定日 2024年2月19日  
四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2024年5月期第2四半期の連結業績（2023年6月1日～2023年11月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年5月期第2四半期	2,979	△1.8	393	△36.0	439	△33.5	269	△37.1
2023年5月期第2四半期	3,032	1.1	614	3.4	660	8.0	429	11.1

（注）包括利益 2024年5月期第2四半期 294百万円（△32.5％） 2023年5月期第2四半期 435百万円（12.7％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年5月期第2四半期	24.83	—
2023年5月期第2四半期	39.42	—

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年5月期第2四半期	12,398	10,277	82.9
2023年5月期	12,610	10,132	80.4

（参考）自己資本 2024年5月期第2四半期 10,277百万円 2023年5月期 10,132百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年5月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2024年5月期	—	10.00	—	—	—
2024年5月期（予想）	—	—	—	25.00	35.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2024年5月期の連結業績予想（2023年6月1日～2024年5月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,058	2.9	1,037	△28.4	1,025	△31.8	655	△33.2	60.28

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 株式給付信託型ESOP及び株式給付信託型役員報酬制度を導入しており、株式給付ESOP信託口及び株式給付役員報酬信託口が所有する当社株式を含む自己株式数を控除した期中平均株式数により「1株当たり当期純利益」を算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年5月期2Q	11,510,200株	2023年5月期	11,510,200株
② 期末自己株式数	2024年5月期2Q	618,007株	2023年5月期	672,507株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年5月期2Q	10,859,142株	2023年5月期2Q	10,881,847株

(注) 当社は、株式給付信託型ESOP及び株式給付信託型役員報酬制度を導入しており、株式給付ESOP信託口及び株式給付役員報酬信託口が所有する当社株式は、自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において予想できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後のさまざまな要因により予想と異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9
(収益認識関係)	10
3. 2024年5月期第2四半期決算短信(連結)補足説明	11
(1) 受注実績の状況	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績について、売上高は前年同期と比較して減少いたしました。これは、主にIoT関連事業セグメントにおいて製品の販売が低調に推移したためであります。

営業利益についても前年同期と比較して減少いたしました。これは、IoT関連事業セグメント及びインダストリー4.0推進事業において収益性の高い製品の販売が低調に推移したためであります。

なお、当連結会計年度では、売上高が下期偏重になると予測しており、当第2四半期においても概ね予算通りの進捗となっております。

これらの事業活動の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は2,979百万円（前年同期の売上高3,032百万円に比し、1.8%の減少）、売上高の減少等により売上総利益は1,145百万円（前年同期の売上総利益1,468百万円に比し、22.0%の減少）となりました。また、営業利益は393百万円（前年同期の営業利益614百万円に比し、36.0%の減少）、経常利益は439百万円（前年同期の経常利益660百万円に比し、33.5%の減少）、法人税等を控除した親会社株主に帰属する四半期純利益は269百万円（前年同期の親会社株主に帰属する四半期純利益429百万円に比し、37.1%の減少）となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

#### (IoT関連事業)

当第2四半期連結累計期間における当セグメントの外部顧客に対する売上高は1,637百万円（前年同期の売上高1,829百万円に比し、10.5%の減少）、セグメント利益は636百万円（前年同期のセグメント利益973百万円に比し、34.6%の減少）となりました。これは、第1四半期に引き続き、国内顧客向け検査用光源装置及び瞳モジュールの販売が好調に推移したものの、収益性の高い海外顧客向け検査用光源装置の販売が低調に推移したためであります。

なお、国内顧客向け検査用光源装置について、今後は収益性の低い既存モデルではなく、新型モデルの販売が中心となるため、収益性は従来よりも改善していくと想定しております。

#### (環境エネルギー事業)

当第2四半期連結累計期間における当セグメントの外部顧客に対する売上高は466百万円（前年同期の売上高360百万円に比し、29.3%の増加）、セグメント利益は18百万円（前年同期のセグメント損失は14百万円）となりました。これは、精密除振装置分野において、価額の高い装置本体の販売及び収益性の高いメンテナンス案件の販売が好調に推移したためであります。

#### (インダストリー4.0推進事業)

当第2四半期連結累計期間における当セグメントの外部顧客に対する売上高は874百万円（前年同期の売上高842百万円に比し、3.9%の増加）、セグメント利益は15百万円（前年同期のセグメント利益40百万円に比し、60.6%の減少）となりました。これは、精密除振装置の販売が好調に推移したものの、精密除振装置と比較して収益性の高い歯車試験機の販売が低調に推移したためであります。

また、セグメント利益の減少については、長崎開発センター開設に伴い、研究開発費等が発生していることも要因であります。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ211百万円減少し、12,398百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ164百万円減少し、11,131百万円となりました。これは、電子記録債権が136百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が330百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ47百万円減少し、1,266百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ356百万円減少し、2,120百万円となりました。これは、未払法人税等が186百万円、役員株式給付引当金が119百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ145百万円増加し、10,277百万円となりました。これは、前事業年度の期末配当金274百万円があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益269百万円を計上したこと及び自己株式が126百万円減少したこと等によるものであります。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ69百万円増加し、6,922百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは401百万円の収入（前年同期は143百万円の収入）となりました。これは、役員株式給付引当金の減少119百万円及び法人税等の支払額272百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益438百万円の計上及び売上債権の減少212百万円があったこと等によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは77百万円の支出（前年同期は70百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出62百万円があったこと等によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは283百万円の支出（前年同期は200百万円の支出）となりました。これは、配当金の支払額273百万円があったこと等によるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の連結業績予想につきましては、2023年10月12日公表時より変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,863,003	6,934,951
受取手形及び売掛金	848,689	517,873
電子記録債権	730,787	866,879
営業投資有価証券	39,149	38,980
商品及び製品	137,205	122,625
仕掛品	1,791,333	1,784,575
原材料及び貯蔵品	712,967	718,568
その他	201,988	169,006
貸倒引当金	△28,702	△21,668
流動資産合計	11,296,423	11,131,793
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	244,800	238,011
土地	165,149	165,149
その他（純額）	231,607	251,395
有形固定資産合計	641,556	654,556
無形固定資産		
のれん	137,039	112,617
その他	32,032	42,702
無形固定資産合計	169,072	155,320
投資その他の資産		
投資有価証券	130,430	130,476
その他	385,694	338,219
貸倒引当金	△13,018	△12,008
投資その他の資産合計	503,106	456,687
固定資産合計	1,313,735	1,266,564
資産合計	12,610,159	12,398,358

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	454,887	434,628
短期借入金	340,000	440,000
1年内返済予定の長期借入金	63,936	60,176
未払法人税等	306,275	119,514
製品保証引当金	15,979	14,576
役員株式給付引当金	167,000	48,000
その他	532,116	522,472
流動負債合計	1,880,193	1,639,367
固定負債		
長期借入金	460,018	335,950
株式給付引当金	9,362	10,252
退職給付に係る負債	98,827	104,339
資産除去債務	10,150	10,150
その他	19,308	20,901
固定負債合計	597,666	481,592
負債合計	2,477,859	2,120,960
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,760,299	1,760,299
資本剰余金	3,352,855	3,352,578
利益剰余金	6,122,593	6,117,447
自己株式	△1,109,626	△983,528
株主資本合計	10,126,122	10,246,797
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	6,176	30,599
その他の包括利益累計額合計	6,176	30,599
純資産合計	10,132,299	10,277,397
負債純資産合計	12,610,159	12,398,358

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
売上高	3,032,703	2,979,016
売上原価	1,564,247	1,833,169
売上総利益	1,468,456	1,145,846
販売費及び一般管理費	853,841	752,612
営業利益	614,614	393,234
営業外収益		
受取利息	1,697	9,000
受取配当金	120	120
貸与資産賃貸料	4,620	8,220
為替差益	43,137	20,712
補助金収入	—	13,225
その他	5,799	4,684
営業外収益合計	55,375	55,963
営業外費用		
支払利息	3,965	2,761
貸与資産諸費用	4,147	4,283
その他	1,328	2,971
営業外費用合計	9,442	10,015
経常利益	660,547	439,182
特別利益		
固定資産売却益	63	27
特別利益合計	63	27
特別損失		
固定資産除却損	—	538
特別損失合計	—	538
税金等調整前四半期純利益	660,611	438,671
法人税、住民税及び事業税	202,591	99,439
法人税等調整額	29,013	69,582
法人税等合計	231,604	169,021
四半期純利益	429,006	269,649
親会社株主に帰属する四半期純利益	429,006	269,649

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
四半期純利益	429,006	269,649
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	6,663	24,423
その他の包括利益合計	6,663	24,423
四半期包括利益	435,670	294,072
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	435,670	294,072
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	660,611	438,671
減価償却費	54,835	69,216
のれん償却額	24,421	24,421
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10,438	△5,069
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△2,562	△1,417
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	691	889
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△59,600	△119,000
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7,175	5,342
受取利息及び受取配当金	△1,818	△9,120
支払利息及び保証料	3,974	2,761
為替差損益 (△は益)	△44,290	△20,515
固定資産除却損	—	538
固定資産売却損益 (△は益)	△63	△27
棚卸資産評価損	52,650	10,891
売上債権の増減額 (△は増加)	418,237	212,092
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△779,263	13,679
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△991	169
仕入債務の増減額 (△は減少)	△22,226	△16,842
その他	129	60,580
小計	301,473	667,262
利息及び配当金の受取額	1,818	9,120
利息及び保証料の支払額	△4,077	△2,817
法人税等の支払額	△155,853	△272,441
営業活動によるキャッシュ・フロー	143,359	401,123
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△2,400
定期預金の払戻による収入	1,300	—
有形固定資産の取得による支出	△60,188	△62,683
有形固定資産の売却による収入	—	27
無形固定資産の取得による支出	△11,980	△14,448
敷金の差入による支出	—	△17
敷金の回収による収入	—	2,443
投資活動によるキャッシュ・フロー	△70,868	△77,078
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	60,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△41,438	△127,828
社債の償還による支出	△30,000	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4,787	△4,908
自己株式の取得による支出	—	△113,643
自己株式の売却による収入	36,012	137,615
配当金の支払額	△220,519	△273,093
その他	—	△2,005
財務活動によるキャッシュ・フロー	△200,731	△283,863
現金及び現金同等物に係る換算差額	49,407	29,366
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△78,833	69,547
現金及び現金同等物の期首残高	6,740,352	6,852,995
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,661,519	6,922,543

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当第2四半期連結累計期間における主なものは、2023年7月12日の取締役会決議に基づき、株式給付役員報酬信託口に対する第三者割当により自己株式を処分いたしました。これにより、自己株式は81,000株（113,920千円）減少し、株式給付役員報酬信託口の当社株式は81,000株（113,643千円）増加しております。

また、株式給付役員報酬信託において、対象者への現金給付のため当社株式の売却22,800株（52,637千円）及び対象者への株式給付31,700株（73,183千円）が行われました。

この結果、自己株式が126,097千円減少し、当第2四半期連結会計期間末における自己株式は983,528千円となっております。

なお、上述の当第2四半期連結累計期間における第三者割当による自己株式の処分により、資本剰余金が277千円減少し、当第2四半期連結会計期間末における資本剰余金は3,352,578千円となっております。

（追加情報）

（従業員に信託を通じて自社の株式を交付する株式給付信託制度）

1. 取引の概要

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式等を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-E SOP）」（以下、「本制度」という。）を導入しております。

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式等を給付する仕組みであります。当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付いたします。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式は、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により純資産の部に「自己株式」として計上しております。前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、13,486千円、26,900株であります。

（取締役的信託を通じて自社の株式を交付する業績連動型株式報酬制度）

1. 取引の概要

当社取締役の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めるため、取締役に対して自社の株式等を給付する「株式給付信託（BBT=Board Benefit Trust）」（以下、「本制度」という。）を導入しております。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して、当社取締役会が定める役員株式給付規程に従って、役位及び業績に応じて付与されるポイントに基づき、当社株式等が信託を通じて毎年給付される業績連動型の株式報酬制度であります。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式は、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により純資産の部に「自己株式」として計上しております。前連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、367,080千円、127,228株、当第2四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、354,902千円、153,728株であります。

（ロシア・ウクライナ情勢に伴う会計上の見積り）

ロシア・ウクライナ情勢は先行きが不透明であり、経済活動への影響は不確実性が高いため、今後の情勢変化に留意する必要がありますが、当第2四半期連結会計期間末の会計上の見積りに重要な影響を与えるものではないと判断しております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	IoT関連事業	環境エネルギー事業	インダストリー4.0推進事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	1,829,632	360,946	842,123	3,032,703
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,829,632	360,946	842,123	3,032,703
セグメント利益又は損失 (△)	973,592	△14,776	40,126	998,942

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	998,942
全社費用 (注)	△331,876
セグメント間取引消去	199
棚卸資産の調整額	△52,650
四半期連結損益計算書の営業利益	614,614

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2023年6月1日 至 2023年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	IoT関連事業	環境エネルギー事業	インダストリー4.0推進事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	1,637,869	466,567	874,580	2,979,016
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,637,869	466,567	874,580	2,979,016
セグメント利益	636,957	18,814	15,795	671,567

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	671,567
全社費用（注）	△267,483
セグメント間取引消去	42
棚卸資産の調整額	△10,891
四半期連結損益計算書の営業利益	393,234

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間（自 2022年6月1日 至 2022年11月30日）

(単位：千円)

	IoT関連事業	環境エネルギー事業	インダストリー4.0推進事業	合計
一時点で移転される財	1,829,632	357,955	842,123	3,029,711
一定の期間にわたり移転される財	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	1,829,632	357,955	842,123	3,029,711
その他の収益（注）	—	2,991	—	2,991
外部顧客への売上高	1,829,632	360,946	842,123	3,032,703

(注) その他の収益は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）で認識される収益であります。

当第2四半期連結累計期間（自 2023年6月1日 至 2023年11月30日）

(単位：千円)

	IoT関連事業	環境エネルギー事業	インダストリー4.0推進事業	合計
一時点で移転される財	1,637,869	464,736	874,580	2,977,186
一定の期間にわたり移転される財	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	1,637,869	464,736	874,580	2,977,186
その他の収益（注）	—	1,830	—	1,830
外部顧客への売上高	1,637,869	466,567	874,580	2,979,016

(注) その他の収益は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）で認識される収益であります。

3. 2024年5月期第2四半期決算短信（連結）補足説明

(1) 受注実績の状況

①受注実績

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)		増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
IoT関連事業	1,494,126	3,063,998	2,261,775	2,272,928	767,648	△791,069
環境エネルギー事業	490,164	808,445	432,248	748,967	△57,916	△59,478
インダストリー4.0推進事業	717,316	347,407	770,233	269,466	52,917	△77,940
合計	2,701,607	4,219,851	3,464,257	3,291,362	762,649	△928,489

(注) 上記金額には、見込み生産を行っている事業は含まれておりません。